

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期連結累計期間	第39期 第2四半期連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	327,754	367,689	744,909
経常損失()	(千円)	47,074	54,424	80,723
四半期(当期)純損失()	(千円)	58,644	52,365	75,976
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,934	51,711	78,570
純資産額	(千円)	639,272	569,924	621,635
総資産額	(千円)	917,370	801,756	873,659
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	35.19	31.42	45.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.2	71.1	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,027	94,826	2,333
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,051	21,491	11,759
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,983	4,335	7,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	130,325	54,762	166,744

回次		第38期 第2四半期連結会計期間	第39期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	30.53	21.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社北栄が新たに持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(株式会社北栄の持分法適用会社化および同社への貸付けに対する回収リスク)

当社は、平成25年8月15日に株式会社北栄の発行済株式の50%を取得し、同社を持分法適用会社といたしました。同社は海砂利採取事業を行っておりますが、同社の業績によっては、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社は同社に当第2四半期連結会計期間の末日現在において270,000千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大胆な金融緩和を受けて、株価の回復や消費マインドが大幅に改善し、景気持ち直しの動きが続いております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は回復傾向にあります。利益率の低迷は未だ続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間において、売上高は367,689千円(前年同期比12.2%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上原価率が上昇し、営業損失52,153千円(前年同期は営業損失47,498千円)、経常損失54,424千円(前年同期は経常損失47,074千円)、四半期純損失は52,365千円(前年同期は四半期純損失58,644千円)となりました。

このような状況において、当社はこれまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能を高め、先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大手企業のシステム構築は継続しましたが、受託案件の縮小等により、売上高は152,401千円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益は13,020千円(前年同期比51.1%減)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注に加え、セキュリティ関連システムの運用商品の増加により、売上高は111,901千円(前年同期比46.4%増)となりましたが、売上原価率の上昇により、セグメント利益は12,344千円(前年同期比14.6%減)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、堅調に推移し、売上高は12,534千円(前年同期比34.1%増)、セグメント利益は516千円(前年同期はセグメント損失9,040千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は90,851千円(前年同期比18.4%増)、セグメント損失は7,929千円(前年同期はセグメント損失8,170千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により94,826千円、投資活動により21,491千円それぞれ減少し、財務活動により4,335千円増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は当同期首残高より111,981千円減少し54,762千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は94,826千円減少(前年同期は5,027千円減少)しました。税金等調整前四半期純損失54,424千円の計上、仕入債務の減少39,012千円等により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は21,491千円減少(前年同期は45,051千円減少)しました。これは、定期預金の減少により資金が352,701千円増加したものの、貸付けによる支出により342,438千円及び投資有価証券の取得による支出により50,300千円資金が減少したことによるものであります。主な貸付金の貸付先は株式会社北栄であり、当第2四半期連結会計期間末における貸付額は270,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は4,335千円増加(前年同期は2,983千円減少)しました。これは、借入れによる収入が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性等、従来にも増して厳しい条件が課されるようになってきている状況です。

また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向が大きく、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービスといった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

また、観光地域向けに、スマートフォンやデジタルサイネージ(電子看板)など、さまざまな媒体を利用した観光情報発信のプラットフォームとして「Easy Navi」を開発し、地域活性化支援サービスとして新たに事業展開して

おります。今後の情勢については未だ不透明ではありますが、新規事業における案件は徐々に増加傾向にあります。

今後も、当社グループは、期初に掲げた基本方針「先進的マーケティングソリューションとそれを支えるIT機能をもって変革を求める企業の経営を支援する」という理念のもと、鋭意国際化戦略を含めたマーケティング戦略機能の強化を図り、当社グループ各社が提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、提携先へのコンサルティング力を強化し、事業の拡大、収益向上に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社グループの最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大並びに各グループ会社での新規事業立ち上げによる増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このため当社をはじめとしたグループ各社の営業力と、当社のプロジェクト実施能力の強化を課題として、人材の採用と教育を強化いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

(注)平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,084,400株増加し、7,120,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	(注)単元株式数 100株
計	8,900	1,780,000	-	-

(注)平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
 これにより発行済株式総数は1,771,100株増加し、1,780,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)	-	8,900	-	467,050	-	510,270

(注)平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
 これにより発行済株式総数は1,771,100株増加し、1,780,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	1,350	15.17
代永 衛	東京都三鷹市	1,200	13.48
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	568	6.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.25
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	126	1.42
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区猿楽町2-4-11	123	1.38
沖電気工業株式会	東京都港区虎ノ門1-7-12	100	1.12
奈良 倫	東京都大田区	100	1.12
計	-	6,977	78.39

(注) 平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を実施し、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

(注) 平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を実施し、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町 2 - 4 - 11	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

(注)平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を実施し、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,446	54,762
受取手形及び売掛金	93,244	112,560
商品	664	500
仕掛品	339	1,759
貯蔵品	217	280
短期貸付金	19,042	114,301
その他	29,539	32,285
貸倒引当金	2,481	6,453
流動資産合計	660,013	309,997
固定資産		
有形固定資産	32,817	30,456
無形固定資産	52,935	57,079
投資その他の資産		
投資有価証券	69,674	118,249
長期貸付金	6,210	223,004
その他	58,661	69,665
貸倒引当金	6,653	6,696
投資その他の資産合計	127,892	404,222
固定資産合計	213,645	491,758
資産合計	873,659	801,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,779	17,767
短期借入金	2,400	9,000
1年内返済予定の長期借入金	4,552	4,607
未払法人税等	4,523	3,112
賞与引当金	25,280	30,289
その他	46,308	54,726
流動負債合計	139,845	119,503
固定負債		
長期借入金	9,891	7,571
退職給付引当金	83,560	85,617
その他	18,726	19,138
固定負債合計	112,178	112,328
負債合計	252,023	231,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	264,456	316,822
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	617,091	564,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	5,197
その他の包括利益累計額合計	1,984	5,197
少数株主持分	2,559	-
純資産合計	621,635	569,924
負債純資産合計	873,659	801,756

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	327,754	367,689
売上原価	238,289	298,406
売上総利益	89,465	69,283
販売費及び一般管理費	¹ 136,963	¹ 121,436
営業損失()	47,498	52,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	221	1,369
違約金収入	-	2,346
その他	802	942
営業外収益合計	1,024	4,658
営業外費用		
支払利息	-	180
為替差損	382	-
持分法による投資損失	-	6,713
その他	217	36
営業外費用合計	600	6,930
経常損失()	47,074	54,424
特別損失		
事業構造改善費用	11,773	-
その他	709	-
特別損失合計	12,483	-
税金等調整前四半期純損失()	59,557	54,424
法人税、住民税及び事業税	166	500
法人税等還付税額	60	-
法人税等合計	226	500
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,330	54,924
少数株主損失()	686	2,559
四半期純損失()	58,644	52,365
少数株主損失()	686	2,559
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,330	54,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	3,213
その他の包括利益合計	1,603	3,213
四半期包括利益	60,934	51,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,247	49,152
少数株主に係る四半期包括利益	686	2,559

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	59,557	54,424
減価償却費	7,576	8,645
のれん償却額	217	1,304
その他の償却額	918	918
貸倒引当金の増減額(は減少)	926	4,015
賞与引当金の増減額(は減少)	10,073	5,009
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,398	2,057
受取利息及び受取配当金	221	1,369
支払利息	-	180
補助金収入	-	400
持分法による投資損益(は益)	-	6,713
事業構造改善費用	11,773	-
売上債権の増減額(は増加)	49,181	19,315
たな卸資産の増減額(は増加)	244	1,318
仕入債務の増減額(は減少)	12,729	39,012
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,356	2,743
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,548	9,926
その他	9,146	13,181
小計	2,358	92,995
利息及び配当金の受取額	221	1,369
利息の支払額	-	180
補助金の受取額	-	400
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,607	3,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,027	94,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	40	352,701
有形固定資産の取得による支出	16,348	2,250
無形固定資産の取得による支出	23,733	9,481
投資有価証券の取得による支出	-	50,300
貸付けによる支出	29,016	342,438
貸付金の回収による収入	5,825	30,385
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,670	-
その他	592	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,051	21,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	8,675
借入金の返済による支出	2,971	4,339
配当金の支払額	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,983	4,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,061	111,981
現金及び現金同等物の期首残高	183,387	166,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 130,325	¹ 54,762

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社北栄の株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	17,701千円	13,805千円
給与手当	36,739千円	29,188千円
不動産賃借料	3,219千円	4,435千円
賞与引当金繰入額	7,313千円	3,824千円
退職給付費用	1,243千円	725千円
減価償却費	853千円	1,599千円
ソフトウェア償却額	1,953千円	1,612千円
のれん償却額	217千円	1,304千円
諸手数料	10,727千円	15,630千円
貸倒引当金繰入額	1,561千円	4,015千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	533,378千円	54,762千円
預入期間が3か月超の定期預金	403,052千円	-千円
現金及び現金同等物	130,325千円	54,762千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	165,241	76,436	9,346	76,729	327,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	946	-	-	946
計	165,241	77,383	9,346	76,729	328,701
セグメント利益又は 損失()	26,616	14,459	9,040	8,170	23,865

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,865
全社費用(注)	71,364
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	47,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	152,401	111,901	12,534	90,851	367,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	152,401	111,901	12,534	90,851	367,689
セグメント利益又は 損失()	13,020	12,344	516	7,929	17,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,952
全社費用(注)	70,105
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	52,153

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円19銭	31円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	58,644	52,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	58,644	52,365
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株とする株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社が保有する投資有価証券の一部を平成25年10月に譲渡いたしました。これに伴い、平成26年3月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益16,582千円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。